

2. 事業の目的と概要

(1) 事業概要	本事業は有機農業の実践と有機農産物の加工、子供達への環境教育を通じて、環境を守りながら、地域の経済を活性化を図り、最も脆弱な状況にある小規模農家や農村地域に住む貧困女性たちの生計改善に繋げていくことを目的としている。具体的な活動は、①有機農業技術研修とPGS（参加型保証制度）の実践、②有機農産物を活用した加工品づくり、③高校を中心とした学校菜園の設置と課題研究の実施、④定期会合と評価会合の実施、である。 This project aims to improve livelihood of the Most Vulnerable, such as small scale farmers and poor women, and develop sustainable environmental-friendly community by applying Organic farming and food processing, and providing environmental education for children and youth. The main activities are providing training on organic farming technique, applying PGS (Participatory Guarantee System), processing organic coconuts and bananas to develop local new products, setting up school organic garden and conducting study on ecosystem, food processing at high schools, and meetings.
(2) 事業の必要性（背景）	【背景：ベトナム南部の現状】ベトナムは1986年に施行されたドイモイ政策以降、目覚ましい経済発展を遂げ、その過程で農業が重要な役割を担ってきたが、農家の暮らしは必ずしも改善していない。その主な理由は、経済成長により生産コストが上昇している一方、農産物の価格は依然、低いためである。ベトナムでは農家の大多数が小規模経営で、農家間の連携が進まず、安定した品質で一定量の農産物を生産・販売する体制が整っていない。また、農家間の他、流通業者、行政機関など関係者間の連携も弱く、農産物に関する情報が消費者に共有されず、消費者のニーズも農家に伝わっていない。一方、大都市であるホーチミン市では、速く熟れるように薬品漬けにした果物や成長ホルモン剤を使用した野菜が販売されるなど食の安全を揺るがす事件が頻発し、消費者は日々の食生活に不安を抱えている。経済発展に伴い、消費者は質を求めるようになり、値段が少し高くても安全な農産物を求める人が増えている。こうした状況の中、2016年7月に科学技術省より「有機農産物の生産・加工・表記・マーケティングに関するガイドライン」が出された他、2017年に入り、農業・農村開発省も科学技術省と共に有機農産物に関するガイドラインを制定し、有機農業を推進していく方針を表明している。 【背景：ベンチェ省ビンダイ郡、バーチャー郡、タインフー郡、モーカイナム郡、モーカイバック郡、チョウタイン郡の現状】ベンチェ省はベトナム戦争時に全国で最も多く枯葉剤が撒かれた地域の一つであり、現在も障害を持つ子供たちが多く生まれている。一方、1980年代から過剰利用され始めた農薬や化成肥料、2000年代に急速に広まった集約的なエビ養殖や果樹栽培等により、セーフティネットの役割を果たす自然環境が汚染され、皮膚の痒みなどの健康被害、食用の魚やエビ等の個体数の減少、生活用水を確保できない等、貧困層の暮らしに大きな影響が出ている。特にココナツや果樹の有機栽培に取り組む場合、水路の水をろ過して使用するが、隣接する水田でエビ養殖が開始され、水源が汚染されることから、有機栽培を諦める農家も出てきている。また、農家の多くが小規模（0.1～0.5ha）で、ココナツ栽培、稲作、果樹栽培と小規模の畜産を組み合わせて生計を立てているが、現金収入が不安定なため、日雇い労働へ出かける世帯が多い。例えば、2018年に入りココナツの価格が記録的に下落し、2017年は1個あたり5,500ドン（約27円）～10,000ドン（約50円）であったのが、2018年は1個あたり2,500ドン（約12.5円）～5,000ドン（約25円）となっており、化成肥料等のコストを差し引くと赤字になるため、多くの農家が価格が上向くまでココナツを販売していない。この原因は、大口の購買者であった中国の業者が取引をしなくなり、国内の加工業者も販路拡大が思うように進んでいないためである。この他、2016年に発生した気候変動の影響とされる深刻な塩害により、果樹などの生育や生産量が減少するなど回復に時間がかかっている。 【ベンチェ省での活動の状況、結果、課題について】 有機農業：既述した状況の中、前事業ではベンチェ省ビンダイ郡とバーチャー郡にて有機農業技

術を紹介し、小規模農家、流通業者、行政、農業機関、学校等が協力して参加型保証制度 (Participatory Guarantee System、PGS) を運営できるよう支援してきた。PGS は参加者が協働で生産から販売まで有機農産物の品質を管理し、認証を与える制度である。この制度の利点は、有機農産物を誰がどのように生産し、消費者に届けているのか、一連のチェーンが明確にトレースできる点である。また、パーチャー郡、ビンダイ郡にインターグループ、ベンチェ省に調整委員会が設立され、小規模農家グループを支援している。前事業の主な成果として、3 つの有機野菜・ココナツ・バナナ生産者グループが活動し、2 つの有機野菜グループが新たに設立され、19 名の小規模農家が有機農業を学び実践している。有機農業を実践し始めた農家は、土壌が柔らかくなり、土中の昆虫などが増えていること、野菜が元気に育つようになったこと、そして自身の健康も改善されたことを感じている。また、ホーチミン市で開催されている農産物市で有機野菜を紹介した後、需要が増え、現金収入が 2～3 倍に増えて生活が改善された。消費者の認識が進み、農産物市に来場する多くの人が「ベンチェ省の有機 PGS 野菜」を選んで購入するようになってきている。こうした成果を鑑み、モーカイナム郡、チョウタイン郡、タインフー郡の行政村や農家グループから有機農業を実践したいという要望が出されている。また、パーチャー郡ミーチャイン村の若者のグループが村の共有地 (約 6,000 m²) を借り、水路の整備など自己資金で賄うなど有機農業を実践し、共同農園として管理していく準備を進めており、共産党や行政村も積極的に支援している。ベンチェ省では PGS に参加してきた農家の 100% が自分の土地で有機農業を実践しているため、まとまった面積を協働管理している例はない。協働で管理することにより、コストを下げ、労働を集約でき、一定の品質の農産物をまとめて生産・出荷することができる。協働することが苦手なベトナムの農家に、協働することの利点を示すことができれば、まとまった面積の農地を工面し、協働作業を行うグループが出てくることが期待できる。この他、他省からも有機農業を実践したいという問い合わせや技術指導の依頼が増えている。これまでの経験を蓄積・活用し、ベンチェ省内の小規模農家のみならず、他省の農家への技術指導や経験共有などができるよう、体制を整える必要が生じている。

有機農産物の加工：前事業では有機栽培されたココナツとバナナを用いた商品を作る女性の加工グループがビンダイ郡ヴァンクオイドン村に設立された。2018 年 10 月には加工施設の建設が終わり、女性の加工グループが活用する予定である。また、2018 年 11 月より日本の食品加工の専門家などによる研修を受け、商品の品質向上と安全な生産体制の確立を目指す。さらに、加工施設を管理・運営し、ビジネスを持続的に実施していくための農協組織を設立する。なお、有機ココナツやバナナの加工品を日本や他国へ紹介したところ、概ね、良好な反応を得ることができたが、市場のニーズに合わせて硬さや風味を変える必要がある他、パッケージや販売前のチェック体制に課題が残る。

学校菜園：前事業では、ベンチェ町にある孤児院 (SOS) の他、ベンチェ省教育局の要請により、2 つの高校で有機学校菜園を設置し、子供や高校生達へ有機野菜づくりや生態系について研修を行った。孤児院の子供達は毎日、食べる野菜を自ら生産できるようになった。また、高校生は環境保全型の農法によって農産物を生産する方法を学び、真面目に実践し、教員もしっかりと生徒をサポートしている。生産した野菜は教員や周辺の住民に市場の 2 倍の値段で販売されているが、生産量が少ないため、需要に供給が追いつかない状態にある。野菜の販売によって得た収入を学校菜園の運営費として活用している。生徒達はグループに分かれて野菜を管理しており、ベトナムの人々が苦手とするグループ活動の利点や困難な点を学んでいる。生徒の中には農学部を目指し、有機農業を学びたいと希望するものも出てきた。また、生徒が学校で学んだ有機農業技術を両親に話し、一部の両親が有機農業に関心を持ち、堆肥作成技術等を応用するようになった。学校菜園を基点に周辺地域の農家へアプローチすることで、専門家や農業機関の職員が直接、農家にアプローチするよりも短時間で有機農業技術が受け入れられ、実践される可能性が示された。

日本での研修：前事業の活動の一つとして、ベンチェ省人民委員会の副主席、ベンチェ省人民評議会の副主席および教育・貧困問題担当者、ベンチェ省農業普及センター職員、高校の教員、

有機コナツの生産で地域づくりを目指すヴァンクオイドン村の副主席、生産者グループ長、加工グループ長の 10 名が日本（北海道占冠村・新篠津村・岩見沢市・静岡県西伊豆町）を訪問し、日本で環境保全型の地域づくりから学んだ。占冠村で毎年開催されている山菜市に参加し、地域の人々の連携の方法、地域の農産物をどのように活かし、地域経済を活性化させ、同時に環境を守っていくのか、について具体的に学んだ。新篠津村では有機農家が有機野菜・米の生産・加工・販売を行っていること、農協が農家へどのような支援を行っているか、について学んだ。岩見沢市では減農薬野菜の生産・販売、加工品づくりに取り組む女性グループの活動や農業学校での地域の農産物を使った加工品と特産品づくり、農業改良普及センターの役割や食品加工支援などについて学んだ。西伊豆では伝統食（しおかつお）を中心として小中学校の生徒や観光客を対象とした食育教育や環境教育、生産者、加工業者、行政機関の連携による新商品の開発とプロモーションなどについて学んだ。訪日後、参加者が学んだことを踏まえ、①山菜市のようなベンチエ省の地物を紹介する市を 2018 年末に開催すること、②有機農業を学校教育の中に取り入れていくこと、③ベンチエ省の予算で農家や行政村、各郡の代表を選抜し、日本で環境保全型で、地域の農産物を活かした地域づくりの事例を学ぶこと、④有機農業を専門に指導する部署を設けて人材を育てること、⑤校内のゴミを減らすためにビニールを使わないようにすること、⑥ゴミの分類に取り組むこと、⑦高校内に実験室または実習室を設けて加工品を作ったり、成分を研究できるようにすること、⑧食品加工部門の強化、⑨有機コナツの生産と加工を行う村で農協を組織すること、などを活動として提案し、各関係部局で具体的な政策立案や予算確保に向けて協議が行われている。

【これまでの経緯を踏まえた次期の活動】前事業の成果を鑑み、ベンチエ省共産党や人民委員会、人民評議会の代表が本事業を積極的に支援するようになり、関係機関での手続きがスムーズに進むようになった他、行政機関職員の本事業に対する理解も深まってきている。また、日本での研修を経て、積極的に日本の地域づくりより学んだことをベンチエ省の予算を活用して実践していくための準備が進められており、引き続き、本事業を拡大・深化させていって欲しいという要望が出されている。特に、有機農業の実践を希望する地方行政機関が増加していることを受け、南部で唯一、PGS に取り組んでいるベンチエ省の人材と経験を活かし、メコンデルタにおける有機農業の中心としての役割を果たせるよう、有機農業技術や PGS について指導をできる部署を農業普及センター内に設立したいという要望が出されている。

有機農業：前事業の活動の成果が周知されるようになり、野菜の他、果樹などを育てる小規模農家からも有機農業の実践希望が出されている。引き続き、小規模農家に対する有機農業技術研修および PGS に関する能力向上研修を実施する。彼らは流通業者を通じてホーチミン市へ販売するだけではなく、地元の消費者へ販売したいと考えている。そのため、引き続き、ホーチミン市の小売店や流通業者との連携を模索する一方、ベンチエ省や各郡、各村の行政機関職員と共に各地域で小規模農家が作る有機農産物を紹介し、レストランや幼稚園、保育園などで活用するよう働きかけ、販路を広げていく。また、「ベンチエ省有機 PGS 野菜」がより広く周知され、しっかりとした流通業者と商談が成立するようにホーチミン市で開催されている農産物市に定期的に参加する。なお、パーチャー郡ミーチャイン村の若者グループについては、協働で共有地で有機農業を実践する際に必要となる、農園を示す看板を作る他、堆肥小屋と野菜を出荷するための下処理・包装を行う施設を建設し、学校菜園と共に、小規模農家が具体的な有機農業の実践例として学べるようにする。さらに、事業終了後も PGS に参加しているベンチエ省の農業機関の職員や小規模農家が省内外で有機農業技術や PGS について指導できるよう TOT (Training of Trainers) 研修を行うと共に有機農業を専門に指導する部署をベンチエ省内に設立する。

有機農産物の加工：有機栽培されたコナツを活用した伝統菓子の安定的な生産体制を整えると共に商品の多様化を図る。そのために日本から食品加工の専門家を招聘し、市場のニーズ、パッケージ、加工方法などについて指導を仰ぐと同時に加工施設の衛生的な使用と維持、商品化するまでの工程において作成するガイドラインの改善についてもアドバイスを受ける。また、

	新商品の開発や商品の品質保持のために、必要な機材（オープン、ミル、フードカッター、エアコン等）を支援する他、パッケージを作成する。 学校菜園：ベンチエ省教育局より学校菜園を他の高校や小中学校でも実践して欲しいという要望が出されている。このため、引き続き、学校菜園を設置し、有機農業技術研修を実施する。この他、学校菜園を活用して地域住民へ有機農業技術を紹介するための交流会を開催する他、学校菜園の野菜を活用した伝統食作りや栄養、加工について学ぶための研修を実施する。さらに、観察・考察を科学的な視点を養っていくために高校生が学校菜園を活用した課題研究を行い、研究成果を発表し、学び合いの場を設ける。 上述した活動の他、定期会合を PGS のインターグループ、調整委員会、各学校と持ち、日々の活動の進捗を確認し、課題への解決策を協議する他、事業終了時に評価会合を開催する。 ●「持続可能な開発目標 (SDGs)」との関連性 「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標およびターゲットのうち、本事業の活動内容は次の項目に資するものである。 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 ターゲット 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 ターゲット 2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 ターゲット 2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する。 ターゲット 12.8 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。 ターゲット 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 「対ベトナム社会主義国 国別開発協力方針」にある「3. 重点分野（中目標）（2）脆弱性への対応」に沿ったものである。 ●「T I C A D VIにおける我が国取組」との関連性：該当なし。
(3) 上位目標	ベンチエ省の小規模農家および貧困世帯の暮らしが改善し、地域の人々の相互協力が強化され、自然資源が守られるようになる。
(4) プロジェクト目標	本事業のプロジェクト目標は次のとおりである。 ベンチエ省に有機農業技術を実践する小規模農家や高校が増え、販路拡大により有機農業を実践する人々の現金収入が増えると共に、有機農産物を加工・販売していくための基盤が整う。
(5) 活動内容	【対象地域】 ベンチエ省ビンダイ郡、パーチャー郡、タインフー郡、モーカイナム郡、モーカイバック郡、チョウタイン郡の小規模農家グループ、小中高校と周辺の地域住民。対象地域・機関は本事業について関心を持ち、参加したいという要望を出した地域・機関である。 【実施方法】 本事業はベンチエ省農業普及センター、各郡の農業普及所、ベンチエ省教育養成局および各郡

の小中高校、ベンチェ省、各郡、各村の人民委員会および農業室と協働で実施する。また、適宜、ベンチェ省共産党および人民委員会・人民評議会へ事業の進捗状況を報告し、必要な助言や支援を得る。有機農業技術・能力向上研修の講師はすでに養成を終えているベンチェ省内の人材を活用する。有機農業技術を専門に指導する部署のメンバーを養成するための TOT 研修にはベトナム北部より有機農業と PGS の専門家を講師として招聘する。この他、有機ココナツ・バナナの加工および商品化については、日本より食品加工の専門家を講師として招聘する。学校菜園の野菜を活用した伝統食作りや栄養、加工にかかる研修については、ベトナム・ホーチミン市の著名なシェフグループとベトナムの有機農産物生産会社より食品加工の専門家を講師として招聘する。小規模農家グループが生産した有機農産物および加工品の販売については、PGS に参加している流通業者や消費者と連携する他、ベンチェ省内の幼稚園・保育園、レストランや市場へ販売していく。また、ホーチミン市で開催されている農産物市への参加を通じて、販路を拡大する。小中高生は、学校菜園を通じて生態系や有機農業について学ぶと同時に、小規模農家や消費者との交流に参加する。各高校の学校菜園で栽培された有機野菜は教員や父兄、地域の行政機関などに販売され、得た収入は菜園の運営資金とする。この他、貧困女性グループと共に有機ココナツやバナナを使った伝統菓子の生産と、新商品の開発を行う。商品はホーチミン市内の安全な食品を販売する小売店や土産屋、シェフのネットワーク、農産物市等を通じて紹介・販売する他、日本等へ輸出していくための準備を行う。

【活動内容】

1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践

1-1. **有機農業技術研修**：小規模農家グループに対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修（17 クラス）を行う。1 クラスは半日の講義となり、参加人数は 5～10 人である。講師は各郡の農業普及所の職員や TOT 研修を受けた人材が務める。

1-2. **PGS を管理・運営するための能力向上研修**：小規模農家や高校生に対し、PGS で必要となる相互チェック（実習を含めて 3 日間）合計 3 回・9 日間の研修を行う。各回の研修の参加者数は 10～30 人（小規模農家グループのメンバー、高校生と教員）である。講師はベンチェ省ビンダイ郡農業普及所でトレーナーの養成を受けた人材が務める。この他、有機農業を専門に指導するメンバー 10 名を養成するための TOT 研修（7 日間）を行う。講師はベトナム北部より有機農業と PGS の専門家を講師として招聘する。

1-3. **ホーチミン市の農産物市への参加**：「ベンチェ省有機 PGS 農産物」の紹介と販路拡大のために、ホーチミン市で毎週、開催されている農産物市へ、年間 10 回参加するための車両借上げ費を支援する。また、有機栽培で作られていること、生産者の情報、PGS の連絡先を示した 2 種類（「有機栽培に移行中」および「有機農産物」）のタグを作成する他、会場で使用する広報用のスタンディーとバナーを支援する。

2. 小規模農家グループに対する支援

2-1. **水質・土壌の検査とネット支援**：有機栽培を行う小規模農家グループの圃場（40 カ所）の水質（調べる成分：水銀、ヒ素、鉛、カドミウム）と土壌（調べる成分：銅、亜鉛、鉛、カドミウム、ヒ素）の検査を行う他、5 つの有機野菜生産者グループに対し、雨や日差しから野菜を守るためのネット 2 種類を支援する。

2-2. **野菜下処理・包装を行う施設および堆肥小屋の設置**：バーチー郡ミーチャイン村の若者グループに対し、農園を紹介するための看板制作費、堆肥小屋と野菜の下処理・包装を行う施設の建設と機材等（野菜の水切機、作業台等）を支援する。建設に当たり、申請団体、ベンチェ省農業普及センター、ミーチャイン村人民委員会、若者グループが共に日常のモニタリングを行う。また、建設会社より資材リストを入手し、建設の工程ごとに計画通りの品質の資材が使われているかどうか、建設方法かどうか等確認を行う他、工程ごとに写真を送ってもらうよう手配し、関係者全てに共有する。支援した施設は若者グループが管理・使用する。

3. 有機農産物の加工

3-1. **有機農産物を用いた新商品の開発と機材の支援**：女性加工グループが有機ココナツとバナ

	ナを活用した新商品の開発と生産工程の改善のために日本より食品加工の専門家を 1 名、6 回(1 回の滞在日数は 6 日間) 招聘し、ビンダイ郡ヴァンクオイドン村の加工所で指導を行う。また、新商品を開発・生産し、商品の品質を維持するために必要な機材をヴァンクオイドン村の加工所に支援する。具体的にはフード・カッター、オープン、ミル、篩、エアコンなどである。 3-2. 新商品販売用パッケージ制作: 貧困女性グループが作る有機ココナツを用いた新商品のためのパッケージをデザインし、環境に負荷のかからない素材を用いて作成する。 4. 学校菜園を通じた環境教育の実践 4-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修: 対象地域の 6 つの中高校の敷地内に学校菜園を設置する。生徒および教員に対し、有機農業技術および生態系に関する一連の研修(17 クラス)を行う。1 クラスは半日の講義で、参加人数は 45 人である。講師はトレーナーの養成研修を受けた人材が担う。また、6 か所の菜園に日除け用のネット、設置用の金具とコンクリート製の支柱、鍬などの道具、菜園の案内ボードの他、初年度のみ野菜と花の種、そして堆肥の原料となる牛糞を支援する。2 年目以降は学校菜園で収穫できた野菜を販売し、運営資金とする。 4-2. 地域住民との交流: 2017~2018 年に学校菜園を設置した 6 つの高校の敷地にて 1 回、地域住民との交流の場を設け、生徒達の活動を紹介する他、有機農業を実践している学校菜園から地域住民が学べる機会を設ける。参加者は生徒、教員、地域住民、地方行政機関の代表である。開催にあたり、本事業の活動を広く周知するための広報用の T シャツとバナーを作成する。生徒が T シャツを着て生活することにより、本事業の活動が家族のみならず地域住民にも広く周知される他、地域の環境保全に対する意識の向上にも役立つ。 4-3. 学校菜園を活用した各種研修: 学校菜園の野菜を活用した①伝統食作りと栄養、②加工と保存についての研修を 2017~2018 年に学校菜園を設置した 6 つの高校で 1 回ずつ、合計 12 回実施する。参加者は生徒と教員、併せて 50 名である。講師はホーチミン市のシェフグループとベトナムの有機農産物生産会社より食品加工の専門家を招聘する。 4-4. 課題研究の成果発表会: 高校生が学校菜園を活用し、生態系や有機野菜の栄養、食品加工などをテーマに課題研究を行う。その成果を新学年が始まる前の 8 月に発表する。参加者は 2018 年までに学校菜園に取り組んでいる 6 校の他、2019 年に学校菜園に取り組む高校の生徒と教員、ベンチェ省共産党および人民委員会代表、教育養成局、農業普及センター、地方行政機関の代表など 150 名である。 5. 会合 5-1. 定期会合: 現状を把握し、課題の早期解決のために PGS のインターグループ(小規模農家グループ・女性加工グループを含む)、各中高校など関係機関と定期会合を開催する。また、PGS 調整委員会と年間 3 回、会合を持つ。 5-2. 評価会合: 事業終了時にベンチェ町にて課題と成果を確認するための評価会合を開催する。参加者はベンチェ省共産党・人民委員会・人民評議会の代表、農業農村開発局、教育養成局、対外室、計画投資局、農業普及センター、各郡のインターグループ(小規模農家・女性加工グループの代表を含む)、人民委員会の代表、各村の人民委員会の代表、各学校の代表(生徒と教員)など 80 名が参加する。 【裨益者数】 直接裨益者は 1,018 名。内訳は、小規模農家グループ: 62 世帯、貧困女性グループ: 6 名、タインフー郡の高校生、教員、青年: 100 名、モーカイナム郡の高校生、教員、青年: 100 名、モーカイバック郡の高校生、教員、青年: 100 名、パーチャー郡の高校生、教員、青年: 200 名、チョウタイン郡の高校生、教員、青年: 100 名、ベンチェ省や 6 郡の行政機関、農業関係機関、教育機関、各対象村の代表: 350 名である。間接裨益者はベンチェ省内の各小中学校の教員および生徒、青年団員、行政機関および共産党機関、各農業普及所の職員や地域住民など約 100,000 人である。
(6) 期待される	1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度 (PGS) の実践

成果と成果を測る指標	1-1. 研修の参加者の 70%が内容を理解し、研修の参加者の 50%が研修で学んだことを実践する。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。 1-2. ベンチエ省有機 PGS 農産物の購入を希望する業者・小売店が少なくとも 5 軒現れる。農産物市に参加している流通業者への聞き取りやベンチエ省有機 PGS および当団体への問い合わせ件数を併せて成果を測る。 1-3. 有機農業を実践する小規模農家数が事業開始時よりも 10 名増え、PGS に参加している小規模農家の収入が事業開始時よりも 20%増加する。 1-4. 有機農業を専門に指導していく部署がベンチエ省農業普及センター内に設置され、10 名のトレーナーが養成される。 2. 小規模農家グループに対する支援 2-1. 雨や日差しから野菜を守るためのネットを支援することにより、年間を通じて安定した収穫量と現金収入を得ることができる。各グループの生産・販売記録よりネット支援前と支援後の収穫量と現金収入の変化を確認する。 2-2. 野菜の下処理・包装施設や堆肥小屋の設置により、有機野菜を安定して生産するための基盤が整う他、安全かつ衛生的に野菜を下処理できるようになることで付加価値を生み、消費者の信用を得、持続的かつ安定的に有機野菜を販売し現金収入を得られるようになる。生産記録および販売記録より、支援前と支援後の収穫量と現金収入の変化を確認する。 2-3. 有機野菜を共同で生産・販売していくための一連の作業がわかるモデル圃場が造られ、他地域の小規模農家が学べるようになる。訪問者記録や各会合の議事録より成果を測る。 3. 有機農産物の加工 3-1. 有機農産物の加工工程の課題が明確になり、改善されることにより、商品の付加価値が高まり、販売量が 30%増える。月例会合の議事録およびモニタリングで成果を測る。 3-2. 加工所で働く貧困女性の現金収入が事業開始前より 30%増える。評価時に現金収入の変化を聞き取り成果を測る。 4. 学校菜園を通じた環境教育の実践 4-1. 研修の参加者の 70%が研修内容を理解し、研修の参加者の 50%が研修で学んだ技術を実践する。評価時のテストやモニタリング時の聞き取りから成果を測る。 4-2. 地域住民が有機農業や生態系について理解を深め、実践を希望するようになる。聞き取りで把握する。 4-3. 中高生の研究や学ぶ意欲が高まり、新しい研究テーマや活動内容を提案するようになる。成果発表会の報告、月例会合の議事録およびモニタリングで成果を測る。 5. 会合 5-1. 関係機関との定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。議事録によって成果を測る。 5-2. ベンチエ省が省の予算を確保し、有機農業を発展させていく体制を整えるようになる。評価会合の議事録で成果を測る。
(7) 持続可能性	カウンターパートであるベンチエ省農業普及センターに有機農業を専門に指導していく部署を設立すること、専門的な指導をできる人材が養成されること、ベンチエ省有機 PGS が適切に運営されていくようになること、さらに、ベンチエ省が有機農業を推進・発展させていくための予算を確保していくことで、小規模農家が有機農業を実践するための支援体制が整い、環境を守りながら、地域の経済を活性化させ、貧困を軽減していくことが期待できる。また、ベンチエ省の主力の農産物の一つ、ココナツを有機栽培し、多様な加工品を作り、農協組織によってビジネスを運営していく体制を強化していくことで、地域に雇用を生み、経済の活性化に繋がっていくことが期待できる。さらに、小中高生や若者が有機農業を学び、学校菜園などを通じて地域住民へ紹介し、交流していくことを通じて、地域社会の関心が高まり、有機農産物の需

(様式 1)

	要が増え、環境に配慮した地域づくりに向けて、様々なステークホルダー間の支援と協力の輪が広がっていくことが期待できる。この他、ベンチェ省で取り組む環境に配慮した地域づくりが、メコンデルタの他省にとって学びの場となっていくことが期待できる。
--	--